

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年12月21日

【事業年度】 第73期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 倉 貢

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【縦覧に供する場所】 日本乾溜工業株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市卸本町7番地23)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)上記の当社鹿児島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所
ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所
としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)					12,535,778
経常利益 (千円)					752,466
当期純利益 (千円)					688,616
純資産額 (千円)					2,160,183
総資産額 (千円)					6,173,991
1株当たり純資産額 (円)					223.55
1株当たり 当期純利益金額 (円)					131.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					47.11
自己資本比率 (%)					34.9
自己資本利益率 (%)					37.5
株価収益率 (倍)					1.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					726,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					34,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					257,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,079,051
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (人)					193 [20]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	9,771,611	10,101,284	10,652,213	9,944,236	12,472,595
経常利益 (千円)	133,119	126,203	216,707	159,420	768,546
当期純利益 (千円)	439,808	109,392	219,977	173,241	706,062
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	913,675	913,675	413,675	413,675	413,675
発行済株式総数 (千株)	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000
純資産額 (千円)	1,099,857	1,199,148	1,355,410	1,505,417	2,177,629
総資産額 (千円)	5,123,901	5,317,205	5,044,050	5,181,641	6,079,927
1株当たり純資産額 (円)	19.57	39.04	64.97	94.78	226.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	普通株式 1.00 優先株式 12.00 (普通株式) (優先株式)	普通株式 1.00 優先株式 11.00 (普通株式) (優先株式)	普通株式 3.00 優先株式 10.00 (普通株式) (優先株式)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.21	21.44	38.42	29.65	134.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	35.61	8.85	15.87	11.14	48.33
自己資本比率 (%)	21.5	22.6	26.9	29.0	35.8
自己資本利益率 (%)	50.9	9.5	17.2	12.1	38.3
株価収益率 (倍)	1.8	5.8	3.2	4.5	1.0
配当性向 (%)			2.6	3.3	2.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,362	74,494	257,657	345,386	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,249,313	52,631	3,197	211,511	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,670,854	36,960	264,000	145,196	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	673,842	658,744	655,599	644,277	
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (人)	173 []	172 []	180 []	175 []	179 [20]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第73期より連結財務諸表を作成しているため、第73期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資損益については、第69期、第70期、第71期及び第72期は関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年7月	電極用ピッチコーキスの製造及び販売を目的として、日本乾溜工業株式会社を大阪府大阪市港区木屋町2番地に設立。(資本金195,000円)
昭和28年9月	同時に福岡県八幡市(現北九州市)に黒崎工場を開設、 鋳物砂添加剤(製品名:ケーゲル)の製造・販売開始。
昭和31年9月	長崎県長崎市に長崎営業所(現長崎支店)を開設し、産業安全衛生用品の販売開始。
昭和34年4月	福岡県八幡市(現北九州市)に八幡営業所(現北九州本社営業部)を開設。
昭和35年5月	不溶性硫黄(製品名:セイミサルファー)の製造・販売開始。
昭和36年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡本社営業部)を開設。
昭和37年6月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支店)を開設。
昭和37年9月	ガードレール等の交通安全施設資材の販売開始。
昭和38年2月	日本道路公団別府阿蘇道路管理事務所管内「別府阿蘇有料道路(現別府阿蘇道路)」にて路面標示工事を初施工し、交通安全施設工事の施工開始。
昭和41年7月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現鹿児島支店)を開設。
昭和41年10月	宮崎県宮崎市に宮崎支店を開設。
昭和41年11月	本社を大阪府大阪市より、福岡県北九州市八幡区築地町22番地(現北九州市八幡西区築地町12番25号)の黒崎工場内に移転し、工場との一体化を図る。
昭和42年10月	落石防止網等の法面・土木資材の販売開始。
昭和42年12月	本社を福岡県北九州市八幡区築地町22番地より、福岡県北九州市八幡区築地町18番地(現北九州市八幡西区築地町13番5号)に移転。
昭和43年6月	佐賀県佐賀市に佐賀支店を開設。
昭和43年6月	大分県大分市に大分支店を開設。
昭和43年6月	千葉県木更津市に木更津出張所(現木更津支店)を開設。
昭和44年7月	関連会社、日本標識工業株式会社を設立。
昭和58年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町13番5号より、福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号に移転。
平成5年4月	日本標識工業株式会社を吸収合併し、標識製造部門として位置付ける。
平成8年4月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成9年4月	福岡テイト株式会社と合併。
平成10年7月	株式会社思永館(福岡県北九州市)に資本参加。
平成13年12月	本社、サイン課、工事課及び本社営業部ISO9001(2000)認証取得。
平成14年4月	エクステリア事業部を会社分割により株式会社思永館(現・株式会社エクシス)に承継。
平成14年12月	黒崎工場ISO9001(2000)認証取得。
平成16年9月	長崎支店ISO9001(2000)認証取得。
平成17年4月	工事課(路面標示施工部門)を閉鎖。
平成17年6月	サイン課(標識製造部門)を閉鎖。
平成17年11月	株式会社エクシス全株式を売却。
平成19年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号より、福岡県福岡市東区馬出一丁目11番11号に移転。
平成21年10月	佐賀安全産業株式会社設立。
平成22年5月	株式会社旭友の株式を取得し、子会社化。

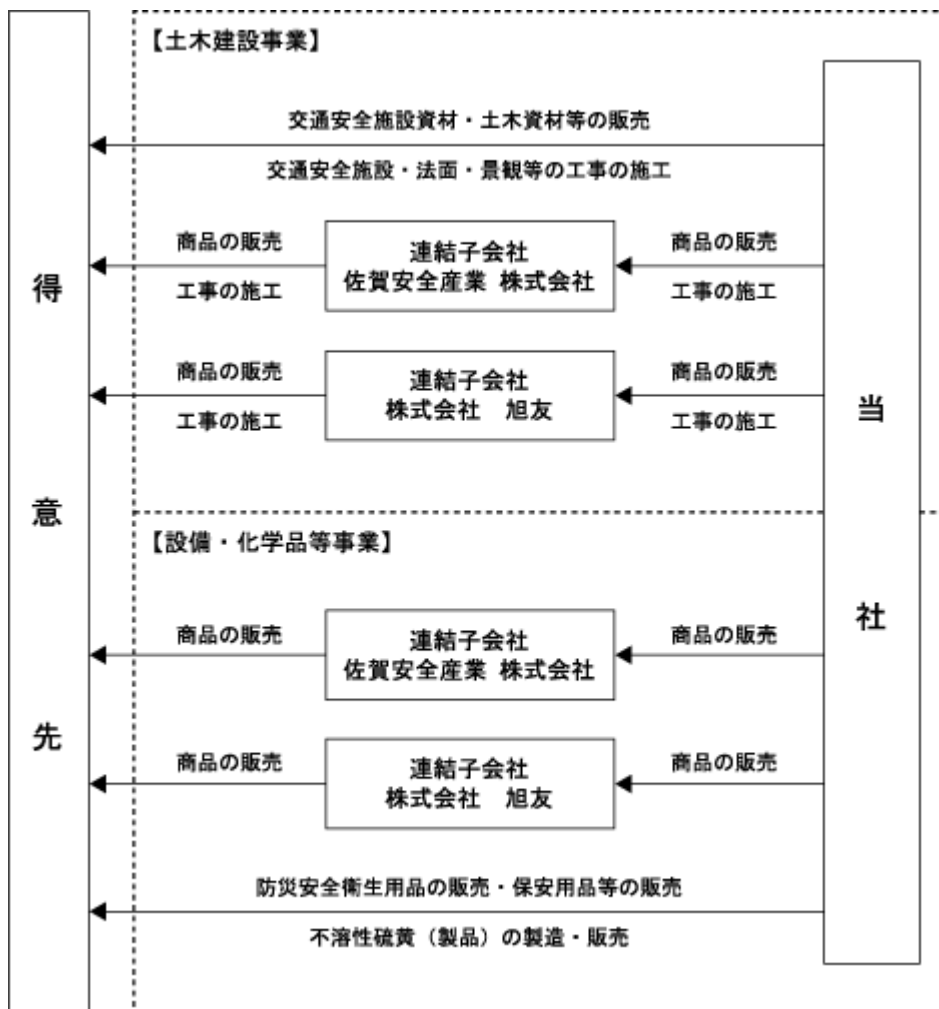
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（佐賀安全産業(株)、(株)旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、平成21年10月1日付けで、当社全額出資子会社の佐賀安全産業株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。また、平成22年5月21日付けで、当社連結子会社の佐賀安全産業株式会社が株式会社旭友の株式を取得したことにより、株式会社旭友を連結の範囲に含めております。

事業の種類	区分	主たる業務	会社名
土木建設事業	工事	交通安全施設・法面・景観等の工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) (株)旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
設備・化学品等事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	当社
	製造	不溶性硫黄の製造・販売	

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐賀安全産業(株)	佐賀県佐賀市	5,000	土木建設事業 設備・化学品 等事業	100.0		商品・製品の販売 交通安全施設・法面・景観 等工事の施工 事務の受託 役員の兼務・・・1名
(株)旭友	宮崎県宮崎市	20,000	土木建設事業 設備・化学品 等事業	100.0 (100.0)		商品の販売 交通安全施設・法面・景観 等工事の施工 資金の貸付、利息の受取 役員の兼務・・・1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土木建設事業	133 (14)
設備・化学品等事業	37 (5)
全社(共通)	23 (1)
合計	193 (20)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
179 (20)	43歳 11ヶ月	14年 9ヶ月	4,667,903

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、平成21年4月の前政権による「世界金融危機」と「世界同時不況」に対する経済危機対策の効果により、受注環境は一時的に持ち直してまいりました。

しかしながら、地方公共団体の厳しい財政状況を反映し、地方公共団体における受注環境は、厳しい状況が続いており、また、依然として雇用環境は厳しく、円高の影響が懸念されるなど経済の先行きは不透明感を増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、経営環境の急速な変化に対応し、より高い企業価値の実現のために「新中期（3ヶ年）経営計画」を平成21年11月に策定し、当期より遂行中であり、この「新中期（3ヶ年）経営計画」の基本方針の主体をなすものとして、企業の社会的責任を果たし、コンプライアンス体制の定着を図り、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、建設、防災安全、化学品の3事業分野を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指してまいりました。

土木建設事業につきましては、防護柵、標識・標示等の交通安全施設設置工事や地すべり・急傾斜地対策としての法面保護工事等を中心に、工事品質の向上を図るべく技術力の向上に取り組み、コンクリート構造物の補修や補強を主体とするメンテナンス分野の営業体制の強化を図るとともに、当社グループが研究開発した環境配慮型新製品（竹繊維入り自然土防草材：製品名「雑草アタック」）の拡販にも取り組んでまいりました。

設備・化学品等事業における防災安全分野につきましては、昨年猛威を振るった新型インフルエンザの流行を機に、官公庁向けに感染症対策用品や防災備蓄関連商品等を、企業向けに防災安全衛生用品の販売に注力し、営業拠点の拡充を含め営業強化を図ってまいりました。

また、化学品分野に関しましても、前期の「世界同時不況」による出荷高の減少に対応するため、固定費圧縮による採算性の向上に取り組んでまいりました。

以上のことから当期の経営成績につきましては、国土交通省発注の大型工事をはじめとする工事が順次完成し、売上高の向上に寄与しました結果、当連結会計年度の売上高は125億35百万円、工事部門における工事原価の低減や製品部門の採算性の向上により、営業利益は7億38百万円、経常利益は7億52百万円となり、当期純利益は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損を46百万円計上いたしました。6億88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、10億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を7億4百万円計上したことにより7億26百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の増加により資金が28百万円増加しましたが、雑草アタック製造工場増設等の有形固定資産の取得により資金が61百万円減少したために全体で34百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の借入により資金が3億26百万円増加しましたが、借入金の返済により5億55百万円、また株主配当金の支払いにより26百万円資金が減少したために全体で2億57百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団の各事業の種類別セグメント売上高

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	売上高(千円)
土木建設事業	10,641,098
設備・化学品等事業	1,894,680
合計	12,535,778

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

3 当連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

国土交通省 1,677,702千円 13.3%

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また、事業の中心となっている建設事業では生産実績を定義することが困難であり、土木建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態のそぐわないものであります。したがって事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため提出会社の事業の状況のうち、土木建設業における受注工事高及び施工の状況は次のとおりであります。

土木建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日)	交通安全 施設工事	541,535	4,745,413	5,286,948	3,340,065	1,946,883	12.2	237,174	3,415,277
	法面工事	176,951	811,840	988,791	762,429	226,362	10.6	24,102	748,562
	景観工事	27,017	483,454	510,472	285,666	224,806	4.6	10,401	292,740
	その他工事	4,420	266,730	271,151	208,071	63,079	5.1	3,185	210,719
	合計	749,925	6,307,439	7,057,364	4,596,232	2,461,131	11.2	274,863	4,667,298
当事業年度 (自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,946,883	4,119,003	6,065,886	4,813,771	1,252,115	29.8	373,303	4,949,900
	法面工事	226,362	827,179	1,053,542	773,391	280,150	13.7	38,255	787,544
	景観工事	224,806	305,200	530,006	367,001	163,005	4.2	6,895	363,494
	その他工事	63,079	172,950	236,030	109,002	127,027	0.4	501	106,318
	合計	2,461,131	5,424,334	7,885,466	6,063,166	1,822,299	23.0	418,955	6,207,258

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高に係る増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	交通安全施設工事	930,323	2,409,741	3,340,065
	法面工事	323,137	439,292	762,429
	景観工事	108,965	176,700	285,666
	その他工事	162,567	45,504	208,071
	合計	1,524,994	3,071,237	4,596,232
当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	交通安全施設工事	2,186,260	2,627,510	4,813,771
	法面工事	359,304	414,086	773,391
	景観工事	213,551	153,449	367,001
	その他工事	76,713	32,289	109,002
	合計	2,835,830	3,227,336	6,063,166

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち、請負金額4千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

小倉セメント製品工業株式会社	北九州高速道路 中央分離帯防護柵設置工事
九州農政局	八重尾導水路補修工事
佐賀国道事務所	鳥栖維持管内安全施設設置工事
北九州国道事務所	八幡管内橋梁補修工事
鹿児島県大島支庁	曾津高崎線道路改築 法面保護工事

当事業年度の完成工事のうち、請負金額1億1千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

九州地方整備局	長崎497号佐世保高架橋防護工設置工事
長崎河川国道事務所	小浜・大村管内防護柵・標識設置工事
熊本河川国道事務所	弓削大橋 高欄改修工事
佐賀国道事務所	佐賀497号浜玉地区道路付属物設置工事
熊本河川国道事務所	八代管内交通安全施設整備工事

2 前事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

国土交通省	1,639,910千円	27.0%
-------	-------------	-------

手持工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
交通安全施設工事	374,366	877,749	1,252,115
法面工事	222,442	57,708	280,150
景観工事	154,921	8,084	163,005
その他工事	111,947	15,080	127,027
合計	863,677	958,621	1,822,299

(注) 手持工事のうち、請負金額9千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

佐賀国道事務所	佐賀497号高尾地区法面对策工事	平成23年3月完成予定
鹿島道路株式会社	東九州自動車道 門川防護柵設置工事	平成23年1月完成予定
株式会社中川組	九州新幹線(鹿児島線)フェンス設置工事	平成22年11月完成予定
熊本河川国道事務所	山鹿管内交通安全施設整備工事	平成23年3月完成予定
塚本総業株式会社	戸畑大谷線(尾倉ランプ)防護柵等設置工事	平成22年12月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、新政権の「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもと、政府建設投資は、今後縮小することが予想され、さらに県や市などの地方公共団体については財政事情が逼迫していることから、今後も公共工事を中心とした建設市場は縮小することが予想されます。また、デフレ経済の克服の糸口も掴めず、更なる円高が急激に進行し、国内産業への影響が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループの経営基盤の安定と更なる発展を期して、平成22年10月より、建設、防災安全、化学品の3事業部の事業部制を導入し、3事業部の自立的発展を目指す方針を掲げ、2年目となる「新中期（3ヶ年）経営計画」を着実に遂行してまいります。

建設事業については、当社グループが事業を通じて社会に提供する価値である『安全』と『環境』を拡充するため、既存の交通安全施設工事や法面保護工事等を中心に工事評価点の向上を図ることで受注機会を高め、さらにコンクリート構造物の補修や補強を主体とするメンテナンス分野にも注力し、拡充してまいります。

防災安全事業については、既存お取引先様の生産工場向けの防災安全衛生用品の販売の拡充と併せて、感染症対策用品や防災備蓄関連商品を中心に官公庁及び新規お取引先様への販路を九州一円で拡大してまいります。

化学品事業については、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）の品質の向上を目指すことに加え、新製品の「雑草アタック」が、特許工法の「マグファイバー工法」とともに、環境製品として各方面より高い評価をいただきました。この期待に応えられるよう、更なる拡販に努めてまいります。

今後ともより一層、各地域に根ざした営業活動を推進するため、地域の特性に充分配慮した、企業集団の形成と組織の効率的な活用を図ってまいります。

つきましては、更なる企業価値の向上、配当の継続に向けて、当社グループ一丸となって最大限の努力を払い「新中期（3ヶ年）経営計画」の完遂を目指しますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。土木建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に及ぼす可能性があります。

(3) 労災事故等によるリスク

当社グループの土木建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、「新3ヶ年経営計画」に掲げる単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題と認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、労働生産性の向上を目指し、総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額1千万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、61億73百万円となりました。

資産につきましては流動資産が36億41百万円、固定資産が25億32百万円となりました。負債につきましては40億13百万円、純資産につきましては21億60百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、国土交通省発注の大型工事をはじめとする工事が順次完成し、売上高の向上に寄与しました結果、125億35百万円となりました。

売上総利益につきましては、工事部門において大型工事での原価管理の徹底ができたことや製品部門の採算性の向上により22億77百万円となりました。

営業利益につきましては、売上総利益の増加により7億38百万円計上することができました。

経常利益につきましては、受取配当金などの営業外収益を38百万円計上した一方で、支払利息などの営業外費用を24百万円計上したことにより7億52百万円となりました。

当期純利益につきましては、株式市場低迷による投資有価証券評価損を46百万円計上しましたので、6億88百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、10億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億26百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を7億4百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、34百万円となりました。その主な要因は、連結子会社の増加により28百万円資金が増加しましたが、雑草アタック製造工場増設等の有形固定資産の取得により資金が61百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億57百万円となりました。その主な要因は、運転資金の借入れにより資金が3億円26百万円増加しましたが、借入金の返済により5億55百万円、また株主配当金の支払により26百万円資金が減少したことによるものであります。

(5) 今後の方針

当社グループの「新中期（新3ヶ年）経営計画」では、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」という経営理念のもと、土木建設、防災安全、化学品の3事業分野を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指しております。

土木建設事業分野におきましては、主力であります防護柵、標識・標示等の交通安全施設設置工事や法面安定・法面緑化等の法面工事等を中心に、さらにコンクリート構造物等の維持・補修を主体とするメンテナンス事業にも注力してまいります。

また、防災安全事業分野につきましては、当社グループが提供する価値であります「安全」に関連しまして、以前より営業しておりました製造業を中心とした企業向けの安全保護具及び保安用品等の販売のみならず、官公庁や民間企業全般に対して、災害に対して備える防災用品の販売について営業を強化しております。災害発生時の非常食料や避難生活用品の入った非常持出袋をはじめ、新型インフルエンザに代表される感染症対策用マスク等や官公庁向けの防災備蓄関連商品や設備等、防災安全衛生用品の販売を強化、拡大してまいります。

当社起業の原点であります化学品事業分野につきましては、タイヤ生産時に使われるゴム加硫剤であります不溶性硫黄を製造しております。自動車業界全体は幾分持ち直してきており、海外における需要増に活路を見出すとともに、品質の向上と固定費の圧縮による採算性の向上を目指してまいります。

さらに当社グループが提供する価値であります「環境」に関連する事業においては、当社の黒崎工場において開発・生産を開始した、環境配慮型新製品（竹繊維入り自然土防草材：商品名「雑草アタック」）が、九州各地の自治体への納入実績ができ、また、この製品を使用した法面安定工法である地面被覆工及び地面被覆工法「マグファイバー工法」（特許取得）につきましても、九州各地の自治体において工事实績ができてまいりました。「雑草アタック」は、北九州市が実施している北九州エコプレミアムにおいて、「平成21年度いち押しエコプレミアム」に選定されました。さらに、経済産業省九州経済産業局が主管する九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（通称：K - R I P）より、「平成22年度第3回九州環境ビジネス大賞優秀賞」を受賞しました。また、「マグファイバー工法」は、公共工事等におけるNETIS（新技術活用システム）に登録されました。

このような新商品や新工法の開発等により、既存事業の延長線上に裾野を拡げてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、業務の効率化・事務所の維持改修及び製品生産能力の増強を目的として、全体で66百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

(1) 土木建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工事車両の購入、営業所倉庫天井クレーン設置や営業所エアコン改修などを中心に16百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 設備・化学品等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、黒崎工場の雑草アタック生産工場棟の建設及び機械装置等の設置を中心に35百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、営業車両の入替えを中心に14百万円の設備投資を実施いたしました。

(注) 「第3設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (福岡市東区)	全社、土木建設事業、設備・化学品等事業	事務所	210,195	346	9,736	144,598 (909)	4,550	369,426	36
福岡本社営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町)	土木建設事業	事務所他	46,261	182	1,032	26,000 (1,231)		73,476	20
北九州本社営業部 (北九州市八幡西区)	土木建設事業	事務所他	79,296	7,282	6,592	75,235 (2,000)		168,406	15
久留米本社営業部 (福岡県久留米市)	土木建設事業	事務所他	12,098	93	193	139,662 (1,026)		152,047	8
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	土木建設事業	事務所他	18,159	322	2,016	57,680 (1,110)		78,178	11
長崎支店 (長崎県長崎市)	土木建設事業	事務所他	8,591	62	3,093	14,216 (1,044)		25,963	5
熊本支店 (熊本県熊本市)	土木建設事業	事務所他	519		411	()		930	9
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	土木建設事業	事務所他	78,050	3,059	745	129,849 (1,669)	5,472	217,176	14
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土木建設事業	事務所他	33,949	2,264	249	18,300 (1,003)		54,762	7
大分支店 (大分県大分市)	土木建設事業	事務所他	17,289	2,472	2,432	51,568 (1,514)		73,761	7
木更津支店 (千葉県木更津市)	設備・化学品等事業	事務所他	4,021	47	212	17,832 (575)		22,113	6
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	設備・化学品等事業	生産設備	54,667	6,611	42,088	156,181 (5,450)		259,549	18

(注) 1 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 生産設備である黒崎工場はセイミサルファー(不溶性硫黄)及び雑草アタック(竹繊維入り自然土防草材)を生産しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社及び全支店	全社、土木建設事業、設備・化学品等事業	コンピュータシステム	1式	平成17年10月～平成22年9月	10,764	

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
				建物	構築物	機械等	土地(面積㎡)	リース資産		合計
(株)旭友	本社(宮崎県宮崎市)	土木建設事業、設備・化学品等事業	施工機器他			1,465	21,040(206)		22,505	13

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、経済情勢や各業態の動向を捉え、設備投資を行っております。

(1) 新設

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、議決 権内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
第1回優先株式	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 1,000株 (注)1、2
計	7,102,000	同左		

(注) 1 第1回優先株式は、第三者割当（債務の株式化 10億円）により発行されたものであります。

2 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ) 当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ) 優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

$$\text{優先配当金} = 500円 \times (\text{日本円TIBOR} + 1.50\%)$$

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(八)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(二)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得すると引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株未満ない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

(イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A)基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B)株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C)基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ)前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ)基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ)基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ)取得請求により交付する株式の内容
当社普通株式
優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ)当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ)当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日 (注) 1		7,102,000	500,000	413,675		500,000

(注) 1 平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は54.7%であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9		64			539	612	
所有株式数 (単元)		689		1,831			2,577	5,097	5,000
所有株式数 の割合(%)		13.52		35.92			50.56	100.00	

(注) 自己株式1,762株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

優先株式

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		2,000						2,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 - 13 - 1	2,241	31.55
金井忠廣	北九州市八幡西区	800	11.27
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	241	3.39
金井利廣	北九州市八幡西区	203	2.86
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	196	2.76
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町 5 - 10	188	2.64
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	171	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	134	1.88
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭 3 - 1 - 35	95	1.33
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	90	1.26
計		4,360	61.40

(注) 1 株式会社福岡銀行が所有する2,241千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有しておりません。

2 大株主の金井忠廣氏については、平成22年11月25日に当社が福岡証券取引所の立会外取引(終値取引)により自己株式の買付けを行った結果、大株主に該当しなくなりました。

所有議決権数別

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
金井忠廣	北九州市八幡西区	800	15.69
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 - 13 - 1	241	4.72
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	241	4.72
金井利廣	北九州市八幡西区	203	3.98
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	196	3.84
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町 5 - 10	188	3.68
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	171	3.35
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	134	2.62
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭 3 - 1 - 35	95	1.86
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	90	1.76
計		2,359	46.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,096,000	5,096	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		5,096	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

(注) 平成22年11月25日に福岡証券取引所の立会外取引(終値取引)による自己株式の買付けにより普通株式885,000株を取得しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月24日)での決議状況 (取得期間平成22年11月25日~平成22年11月25日)	885,000	115,050
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	885,000	115,050
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	885,000	115,050
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,762		886,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通株式1株当たり3円、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年12月21日 定時株主総会決議	普通株式	15	3
平成22年12月21日 定時株主総会決議	第1回優先株式	20	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	205	159	145	177	160
最低(円)	140	123	120	91	110

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	160	145	150	146	147	150
最低(円)	116	131	135	138	138	137

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内 倉 貢	昭和17年12月23日生	昭和41年8月 平成4年12月 平成5年4月 平成10年5月 平成10年12月 平成13年12月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年12月	当社入社 当社取締役土木事業部長兼鹿兒 島支店長 当社取締役土木事業部長 当社取締役建設事業部長 当社常務取締役建設事業部長 当社取締役建設事業部南九州地 区担当 当社事業本部参与 当社代表取締役社長事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	普通株式 36
専務取締役	事業本部長	澤 井 博 美	昭和25年9月10日生	昭和49年5月 平成6年4月 平成8年11月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月 平成21年12月	当社入社 当社長崎支店副支店長 当社土木事業部副部長 当社営業推進部長 当社長崎支店長 当社執行役員事業本部副本部長 当社取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長 当社専務取締役事業本部長(現 任)	(注) 2	普通株式 18
常務取締役	管理本部長	池 田 秀 孝	昭和30年10月24日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成20年12月	株式会社福岡銀行入行 同行本店営業部営業第一部副部 長 同行宗像支店支店長 同行鹿兒島支店支店長 同行甘木支店支店長 同行飯塚支店支店長 当社入社 顧問 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注) 2	普通株式 3
取締役	建設事業部 長・ 営業推進 部長	水 田 明	昭和32年9月25日生	昭和55年4月 平成7年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年12月 平成22年7月 平成22年10月 平成22年12月	当社入社 当社佐賀支店営業課長 当社建設事業部営業推進部課長 当社久留米支店長 当社執行役員久留米支店長 当社執行役員営業推進部長 当社執行役員建設事業部長・営 業推進部長 当社取締役建設事業部長・営業 推進部長(現任)	(注) 2	普通株式 9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		江上 純	昭和30年7月18日生	昭和54年4月 株式会社福岡銀行入行 平成14年7月 同行本店営業部第一部預金グループ課長 平成19年4月 同行箱崎支店課長 平成20年1月 当社入社 管理本部部長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	普通株式 2
監査役 (非常勤)		秀島 正博	昭和31年8月22日生	昭和59年4月 公認会計士登録 平成7年7月 秀島公認会計士事務所開設 代表者(現任) 平成7年8月 税理士登録 平成11年7月 メディアファイブ株式会社監査役 平成16年12月 当社監査役(現任) 平成19年3月 鳥越製粉株式会社監査役(現任) 平成20年8月 メディアファイブ株式会社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		永原 豪	昭和47年4月13日生	平成13年10月 福岡県弁護士会にて弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成16年4月 福岡大学法科大学院アカデミックアドバイザー(現任) 平成20年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						普通株式 68

- (注) 1 監査役 秀島正博、監査役 永原豪の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

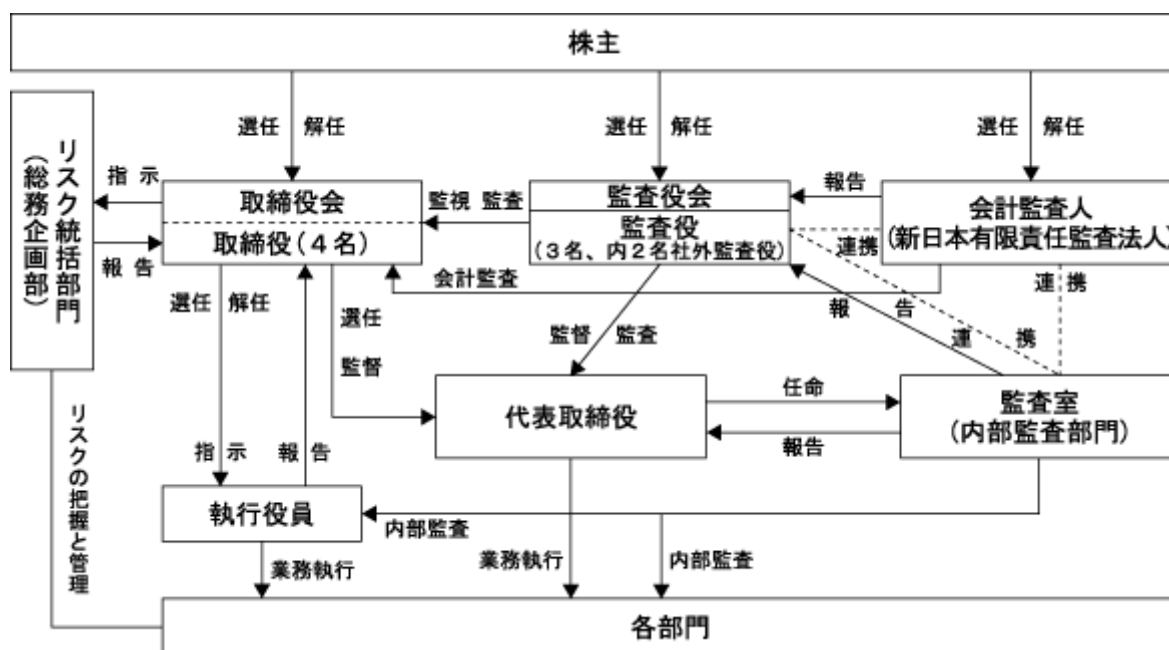
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高めることと併せて、経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」のもと「地域に貢献し、お客様からの評価と収益性で九州 1の企業となる」という経営目的を実現するために、経営における健全性と効率性に加え、透明性を高めつつ機動的な意思決定と適正な運営を行うことが重要であるとの強い認識を持っております。

そのためにも、社会的企業としての責任と遂行を図り、コンプライアンス（法令遵守）を徹底させ、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。さらにタイムリーディスクロージャー（適時開示）を実施することで、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から支持される企業をめざしております。

当社の監査役は、取締役会に出席する他、必要に応じその他主要な会議に出席し、業務執行状況や財産状況を調査し、経營業務の執行状況の監査を適切に行えるようにしており、社内監査部門（監査室）及び会計監査人との連携も緊密に図っております。さらに、情報の共有化や協議のために、定期的に監査役会を開催しております。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、代表取締役を中心に、役付取締役と執行役員のもとで、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制を構築しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。平成21年10月28日付で一部見直しを行いました。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(二) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、「カンリュウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定め、リスク管理規程に則って、リスク管理の徹底を図っております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の第69期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

該当事項はありません。

() 社外監査役

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査については、社長直轄で監査室を設置し、内部監査担当1名を配置して「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら、意思疎通の図り、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、社外監査役の内1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、監査役会規程に基づき、監査室や会計監査人と緊密な連携を図りながら適正な監査に努めており、また、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら監査を実施しております。

(ハ) 会計監査

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査室、各監査役及び総務企画部と連携を図りながら会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	工藤 雅春	新日本有限責任監査法人
	堺 昌義	

(注) 継続年数については、7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 6名 その他10名

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外監査役の員数他

当社の社外監査役2名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当社は、社外取締役は選任しておりませんが、当社事業活動に精通した取締役が取締役会を構成することにより適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持向上に努めております。さらに、社外監査役による経営監視が有効に機能するように監査役3名のうち、社外監査役を2名選任しており、経営監視の客観性・中立性の確保を図ることを目的として現体制を採用しております。

(ロ) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

監査役秀島正博は、秀島公認会計士事務所の代表者、鳥越製粉株式会社の社外監査役及びメディアファイブ株式会社の社外取締役であります。各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

監査役永原豪氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所に所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との特別の利害関係はありません。

(ハ) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外監査役は、法令、会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(ニ) 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社では、株主の負託を受けた独立機関として中立・公正な見地から経営監視機能を期待し、社外より監査役2名を選任しております。

なお、当社は社外監査役の秀島正博を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

(ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。また、監査室、内部統制担当部門である総務企画部及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員

の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,510	57,570	4,940	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,000	6,720	280	1
社外役員	6,250	6,000	250	2

(注) 1 賞与の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金繰入額 5,470千円であります。

2 株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は、月額12,000千円以内であり、株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による監査役報酬限度額は、月額4,000千円以内であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程において定めております。役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内のもと、各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数35銘柄

貸借対照表計上額の合計額399,908千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く。)のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸紅(株)	107,761	50,863	取引先との関係強化
(株)ケー・エフ・シー	96,000	49,728	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	28,050	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	26,004	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	24,050	取引先との関係強化
(株)スーパー大栄	101,000	23,230	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	17,220	安定株主の確保
大石産業(株)	21,000	12,411	安定株主の確保
(株)前田製作所	70,000	12,250	安定株主の確保
(株)デイ・シイ	90,000	12,150	安定株主の確保
J F E 商事ホールディングス(株)	33,631	11,434	取引先との関係強化
(株)タカショー	22,000	7,854	安定株主の確保
四国化成工業(株)	11,000	5,401	安定株主の確保
エムケー精工(株)	17,000	5,270	安定株主の確保
タキロン(株)	18,867	5,226	取引先との関係強化
日立化成工業(株)	3,300	5,141	取引先との関係強化
山九(株)	14,596	4,773	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	43	4,334	取引先との関係強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会で定款を変更し、取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするために会社法第

454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	900	24,000	900
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	900	24,000	900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、前事業年度及び当連結会計年度については財務デューデリジェンス業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)並びに前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,058,808
受取手形・完成工事未収入金等		2,022,046
有価証券		20,242
未成工事支出金		437,008
商品及び製品		98,631
仕掛品		2,645
原材料及び貯蔵品		6,949
その他		14,655
貸倒引当金		19,476
流動資産合計		3,641,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1,154,871
減価償却累計額		490,299
建物及び構築物（純額）		664,571
機械、運搬具及び工具器具備品		555,799
減価償却累計額		478,435
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）		77,364
土地	1	1,116,688
リース資産		11,220
減価償却累計額		1,198
リース資産（純額）		10,022
有形固定資産合計		1,868,646
無形固定資産		
のれん		29,711
その他		15,913
無形固定資産合計		45,625
投資その他の資産		
投資有価証券	1	399,908
長期貸付金		13,198
差入保証金		203,638
その他		97,541
貸倒引当金		96,078
投資その他の資産合計		618,207
固定資産合計		2,532,479
資産合計		6,173,991

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	1 2,159,182
短期借入金	1 260,520
リース債務	2,244
未払法人税等	21,811
繰延税金負債	10
未成工事受入金	294,756
賞与引当金	61,199
役員賞与引当金	5,470
株主優待引当金	2,880
その他	192,352
流動負債合計	3,000,425
固定負債	
長期借入金	1 502,070
リース債務	7,778
繰延税金負債	25,910
退職給付引当金	477,136
その他	487
固定負債合計	1,013,382
負債合計	4,013,808
純資産の部	
株主資本	
資本金	413,675
資本剰余金	
資本準備金	500,000
その他資本剰余金	181,697
資本剰余金合計	681,697
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,025,633
利益剰余金合計	1,025,633
自己株式	291
株主資本合計	2,120,714
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	39,468
評価・換算差額等合計	39,468
純資産合計	2,160,183
負債純資産合計	6,173,991

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	
完成工事高	6,112,662
商品売上高	5,897,122
製品売上高	525,993
売上高合計	12,535,778
売上原価	
完成工事原価	4,725,554
商品売上原価	5,188,822
製品売上原価	343,519
売上原価合計	10,257,895
売上総利益	
完成工事総利益	1,387,108
商品売上総利益	708,300
製品売上総利益	182,473
売上総利益合計	2,277,882
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	667,826
法定福利費	111,014
減価償却費	47,193
のれん償却額	7,427
貸倒引当金繰入額	5,549
賞与引当金繰入額	61,100
役員賞与引当金繰入額	5,470
退職給付費用	20,478
株主優待引当金繰入額	2,880
その他	610,748
販売費及び一般管理費合計	1,539,689
営業利益	738,193
営業外収益	
受取利息	2,772
受取配当金	6,770
受取賃貸料	3,336
受取手数料	6,175
投資有価証券受贈益	6,880
雑収入	12,692
営業外収益合計	38,627

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
営業外費用	
支払利息	21,353
手形売却損	1,326
雑損失	1,674
営業外費用合計	24,354
経常利益	752,466
特別利益	
投資有価証券売却益	114
特別利益合計	114
特別損失	
固定資産除却損	2,438
投資有価証券評価損	46,110
特別損失合計	48,549
税金等調整前当期純利益	704,031
法人税、住民税及び事業税	15,424
法人税等調整額	9
法人税等合計	15,415
当期純利益	688,616

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	413,675
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	413,675
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	500,000
その他資本剰余金	
前期末残高	181,697
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	181,697
資本剰余金合計	
前期末残高	681,697
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	681,697
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	364,118
当期変動額	
剰余金の配当	27,100
当期純利益	688,616
当期変動額合計	661,515
当期末残高	1,025,633
利益剰余金合計	
前期末残高	364,118
当期変動額	
剰余金の配当	27,100
当期純利益	688,616
当期変動額合計	661,515
当期末残高	1,025,633
自己株式	
前期末残高	291
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	291

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高		1,459,198
当期変動額		
剰余金の配当		27,100
当期純利益		688,616
当期変動額合計		661,515
当期末残高		2,120,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		46,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6,750
当期変動額合計		6,750
当期末残高		39,468
評価・換算差額等合計		
前期末残高		46,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6,750
当期変動額合計		6,750
当期末残高		39,468
純資産合計		
前期末残高		1,505,417
当期変動額		
剰余金の配当		27,100
当期純利益		688,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6,750
当期変動額合計		654,765
当期末残高		2,160,183

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	704,031
減価償却費	77,614
のれん償却額	7,427
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,902
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,018
賞与引当金の増減額（ は減少）	59,830
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,470
株主優待引当金の増減額（ は減少）	400
固定資産除却損	2,438
受取利息及び受取配当金	9,543
支払利息	21,353
投資有価証券受贈益	6,880
投資有価証券評価損益（ は益）	46,110
投資有価証券売却損益（ は益）	114
売上債権の増減額（ は増加）	417,448
未成工事受入金の増減額（ は減少）	172,569
たな卸資産の増減額（ は増加）	145,322
仕入債務の増減額（ は減少）	189,746
その他	113,599
小計	752,363
利息及び配当金の受取額	9,540
利息の支払額	20,745
法人税等の支払額	14,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	61,595
無形固定資産の取得による支出	683
投資有価証券の取得による支出	4,978
投資有価証券の売却による収入	3,183
貸付けによる支出	1,200
貸付金の回収による収入	4,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,507
その他	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,156

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	210,000
長期借入れによる収入	326,200
長期借入金の返済による支出	345,740
リース債務の返済による支出	1,198
配当金の支払額	26,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,703
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	434,774
現金及び現金同等物の期首残高	644,277
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 佐賀安全産業 株式会社 株式会社 旭友 (連結の範囲の変更) 佐賀安全産業株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社旭友については当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社旭友の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、佐賀安全産業株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 未成工事支出金・・・個別法による原価法 商品、原材料・・・移動平均法による原価法 製品、仕掛品・・・総平均法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。</p>
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却することとしております。</p>
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【会計方針の変更】

当連結会計年度
(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度より費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、41,803千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1	下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金618,902千円(1年以内返済予定の長期借入金156,200千円を含む)及び仕入債務32,245千円の担保に供しております。
	建物 489,246千円
	土地 743,274
	投資有価証券 160,612
	計 1,393,134
2	受取手形裏書譲渡高 179,209千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。	
	建物及び構築物 437千円
	機械、運搬具及び工具器具備品 145
	その他無形固定資産 1,855
	計 2,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762			1,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,100	1	平成21年9月30日	平成21年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	22,000	11	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,300	3	平成22年9月30日	平成22年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
	現金及び預金 1,058,808千円
	有価証券 20,242
	現金及び現金同等物 1,079,051
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。
	株式会社旭友 (平成22年5月31日現在)
	流動資産 45,761千円
	固定資産 26,866
	のれん 37,139
	流動負債 80,881
	固定負債 27,185
	(株)旭友株式の取得価額 1,700
	(株)旭友の現金及び現金同等物 30,207
	差引：(株)旭友取得による収入 28,507

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	21,294	21,294	
車両運搬具	26,040	18,955	7,084
ソフトウェア	36,027	35,852	175
計	83,361	76,101	7,259
(注) 取得価額相当額は未経過リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	4,105千円		
1年超	3,154		
合計	7,259		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	15,863千円		
減価償却費相当額	15,863		
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの営業管理規程及び営業債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,058,808	1,058,808	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,022,046	2,022,046	
(3) 有価証券及び投資有価証券	339,860	339,860	
資産計	3,420,715	3,420,715	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,159,182)	(2,159,182)	
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(662,590)	(657,178)	5,411
負債計	(2,921,772)	(2,916,360)	5,411

(注) 1 負債で計上しているものは、()で表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,290

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,058,808			
受取手形・完成工事未収入金等	2,022,046			
合計	3,080,855			

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,520	146,420	124,420	98,520	56,460	76,250

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年9月30日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	213,346	143,914	69,432
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	106,270	110,324	4,053
合計	319,617	254,238	65,378

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を46,110千円計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,221	114	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月1日より適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務(債務の減額)が93,064千円発生しております

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	753,532千円
(2) 年金資産	308,515
(3) 未認識数理計算上の差異	43,774
(4) 未認識過去勤務債務	75,893
退職給付引当金((1) + (2) + (3) + (4))	477,136

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	39,389千円
(2) 利息費用	19,426
(3) 期待運用収益	7,169
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,590
(5) 過去勤務債務の損益処理額	17,170
退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	28,886

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により損益処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	31,307千円
税務上の繰越欠損金	328,177
退職給付引当金	192,411
投資有価証券評価損	62,715
その他	45,824
繰延税金資産小計	660,435
評価性引当額	660,435
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25,910
その他	10
繰延税金負債合計	25,920
繰延税金資産(負債)の純額	25,920
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	千円
固定資産 - 繰延税金資産	
流動負債 - 繰延税金負債	10
固定負債 - 繰延税金負債	25,910
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割額	2.1
評価性引当額の増減	41.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社旭友

事業の内容 交通安全施設整備工事、土木工事及び関連土木建設資材販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、地域に根ざした営業活動を積極的に推進し、事業活動による価値の提供を通じて地域社会に貢献することを目的に株式会社旭友の株式の取得を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年5月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月1日から平成22年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	0千円
取得に直接要した費用	1,700千円
取得原価	1,700千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 37,139千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	45,761千円
固定資産	26,866千円
資産合計	72,628千円
流動負債	80,881千円
固定負債	27,185千円
負債合計	108,067千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の主な事業である土木建設事業においては請負形態をとっており、業績の季節的変動が大きく、算定が困難なため記載しておりません。

なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,641,098	1,894,680	12,535,778		12,535,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,497	4,497	(4,497)	
計	10,641,098	1,899,178	12,540,276	(4,497)	12,535,778
営業費用	9,764,620	1,691,349	11,455,969	341,615	11,797,585
営業利益	876,478	207,828	1,084,306	(346,113)	738,193
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,728,302	797,821	4,526,124	1,647,867	6,173,991
減価償却費	45,465	22,367	67,832	9,781	77,614
資本的支出	17,182	35,554	52,736	14,836	67,572

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 土木建設事業 ... 交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に
関連する商品等の販売

(2) 設備・化学品等事業 ... 防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販
売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,113千円であり、
その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門（管理本部等）に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,799,946千円であり、その主な
ものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資
有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	223円55銭
1株当たり当期純利益金額	131円9銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	688,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000
(うち優先配当金)(千円)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	9,092
(うち優先株式)(千株)	(9,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成22年11月25日実施いたしました。</p> <p>1 取得理由 安定的な事業継続と経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の実行を可能とするため</p> <p>2 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>3 取得した株式の数 885,000株</p> <p>4 株式取得価額の総額 115,050,000円</p> <p>5 自己株式取得日 平成22年11月25日</p> <p>6 取得方法 福岡証券取引所の立会外取引(終値取引)による自己株式の買付け</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	100,000	2.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	169,800	160,520	2.332	
1年以内に返済予定のリース債務		2,244		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	490,250	502,070	2.373	平成23年10月1日～平成30年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,778		平成23年10月1日～平成27年7月14日
その他有利子負債				
合計	960,050	772,612		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,420	124,420	98,520	56,460
リース債務	2,244	2,244	2,244	1,046

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	2,505,761	6,281,381	1,670,336	2,078,298
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	66,332	894,949	80,752	176,498
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	62,765	891,382	85,770	179,762
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.30	174.77	16.81	39.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,054	993,440
受取手形	435,606	4 869,723
完成工事未収入金	351,911	4 350,243
売掛金	796,728	4 801,525
有価証券	20,222	20,242
未成工事支出金	274,863	418,955
商品	98,107	94,516
製品	9,409	3,731
原材料	4,646	4,042
仕掛品	3,161	2,645
貯蔵品	3,251	2,906
前渡金	24,780	-
前払費用	2,482	3,230
短期貸付金	1,849	10,363
未収入金	4,584	5,094
その他	12,267	3,472
貸倒引当金	19,000	22,000
流動資産合計	2,648,927	3,562,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,049,199	1,062,510
減価償却累計額	397,954	422,335
建物(純額)	651,245	640,174
構築物	86,559	92,360
減価償却累計額	62,937	67,963
構築物(純額)	23,621	24,396
機械及び装置	435,864	453,303
減価償却累計額	369,820	396,540
機械及び装置(純額)	66,043	56,762
車両運搬具	2,600	10,367
減価償却累計額	2,521	3,926
車両運搬具(純額)	78	6,441
工具、器具及び備品	72,516	63,820
減価償却累計額	55,546	51,125
工具、器具及び備品(純額)	16,969	12,694
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	-	11,220
減価償却累計額	-	1,198
リース資産(純額)	-	10,022
有形固定資産合計	1,853,606	1,846,140

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,607	3,971
電話加入権	10,648	10,648
その他	205	860
無形固定資産合計	19,461	15,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1 448,766	1 399,908
関係会社株式	-	5,000
出資金	6,144	6,144
長期貸付金	13,498	11,198
従業員に対する長期貸付金	333	-
関係会社長期貸付金	-	36,000
破産更生債権等	80,608	61,810
長期前払費用	2,473	3,914
差入保証金	201,751	203,232
その他	23,367	25,042
貸倒引当金	117,296	96,078
投資その他の資産合計	659,645	656,171
固定資産合計	2,532,713	2,517,792
資産合計	5,181,641	6,079,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 866,649	1 1,144,409
工事未払金	352,248	374,390
買掛金	714,734	1 622,619
短期借入金	1 300,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 169,800	1 156,200
リース債務	-	2,244
未払金	64,054	113,270
未払費用	20,369	28,258
未払法人税等	17,351	20,911
繰延税金負債	19	10
未成工事受入金	70,939	232,213
前受金	31,047	4,215
預り金	4,500	4,625
賞与引当金	1,369	60,000
役員賞与引当金	-	5,470
株主優待引当金	2,480	2,880
設備関係支払手形	11,235	-
その他	12,021	43,370
流動負債合計	2,638,819	2,915,088

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 490,250	1 485,750
リース債務	-	7,778
繰延税金負債	30,696	25,910
退職給付引当金	515,729	467,302
その他	728	467
固定負債合計	1,037,404	987,208
負債合計	3,676,224	3,902,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	181,697	181,697
資本剰余金合計	681,697	681,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	364,118	1,043,080
利益剰余金合計	364,118	1,043,080
自己株式	291	291
株主資本合計	1,459,198	2,138,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,218	39,468
評価・換算差額等合計	46,218	39,468
純資産合計	1,505,417	2,177,629
負債純資産合計	5,181,641	6,079,927

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,596,232	6,063,166
商品売上高	4,938,365	5,879,004
製品売上高	409,638	530,423
売上高合計	9,944,236	12,472,595
売上原価		
完成工事原価	3,761,122	4,685,305
商品売上原価	4,336,859	5,189,202
製品売上原価	296,753	343,519
売上原価合計	8,394,736	10,218,027
売上総利益		
完成工事総利益	835,109	1,377,860
商品売上総利益	601,505	689,802
製品売上総利益	112,884	186,904
売上総利益合計	1,549,500	2,254,567
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	33,543	40,184
役員報酬	67,980	70,290
従業員給料手当	646,283	660,517
法定福利費	96,753	108,936
福利厚生費	20,221	21,272
交際費	13,140	16,299
旅費及び交通費	28,815	28,713
通信費	37,853	39,686
事務用消耗品費	35,612	56,277
車両費	37,887	39,057
水道光熱費	15,087	14,640
地代家賃	10,773	10,723
支払リース料	64,268	62,774
減価償却費	48,100	47,037
租税公課	33,879	30,700
諸会費	13,164	13,120
貸倒引当金繰入額	10,798	8,233
役員賞与引当金繰入額	-	5,470
賞与引当金繰入額	1,369	60,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,199	-
退職給付費用	32,173	20,341
株主優待引当金繰入額	2,480	2,880
雑費	139,331	148,092
販売費及び一般管理費合計	1,391,717	1,505,251
営業利益	157,782	749,316

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2,868	3,031 ¹
有価証券利息	67	24
受取配当金	7,117	6,770
受取賃貸料	4,731	3,258
受取手数料	6,658	10,947 ¹
投資有価証券受贈益	-	6,880
雑収入	12,861	11,994
営業外収益合計	34,305	42,907
営業外費用		
支払利息	28,207	21,143
手形売却損	2,900	1,326
雑損失	1,560	1,207
営業外費用合計	32,668	23,677
経常利益	159,420	768,546
特別利益		
投資有価証券売却益	9,999	114
保険解約返戻金	19,499	-
特別利益合計	29,499	114
特別損失		
固定資産除却損	56 ²	2,312 ²
投資有価証券評価損	1,419	46,110
特別損失合計	1,475	48,422
税引前当期純利益	187,443	720,238
法人税、住民税及び事業税	14,185	14,185
法人税等調整額	17	9
法人税等合計	14,202	14,175
当期純利益	173,241	706,062

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,795,538	47.8	2,354,238	50.3
労務費	2	49,095	1.3	86,318	1.8
外注費		1,681,697	44.7	1,959,443	41.8
経費	3	234,791	6.2	285,305	6.1
(うち人件費)		(57,538)	(1.5)	(59,195)	(1.2)
合計		3,761,122	100.0	4,685,305	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に
実際原価をもって分類集計しております。

2 工事に係る人件費のうち、直接作業に従事した人件費相当額を労務費としております。

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
機械賃貸料	30,181千円	機械賃貸料	39,090千円
車両費	15,049	車両費	17,925
減価償却費	11,063	減価償却費	13,562

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		115,935	98,107
当期商品仕入高		4,554,109	5,407,359
計		4,670,044	5,505,466
他勘定への振替高		235,077	221,748
商品期末たな卸高		98,107	94,516
商品売上原価		4,336,859	5,189,202

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	234,418千円	未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	220,841千円
販売費及び一般 管理費への振替高	345	販売費及び一般 管理費への振替高	584
その他	313	その他	322

【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		9,062	9,409
当期製品製造原価		297,548	340,258
計		306,610	349,667
他勘定への振替高		446	2,416
製品期末たな卸高		9,409	3,731
製品売上原価		296,753	343,519

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金 への振替高	182千円	未成工事支出金 への振替高 670千円
その他	263	その他 1,745

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		123,482	41.5	154,392	45.4
労務費		91,854	30.9	98,016	28.9
外注加工費				1,086	0.3
経費	2	82,000	27.6	86,247	25.4
当期総製造費用		297,337	100.0	339,742	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,372		3,161	
合計		300,709		342,903	
仕掛品期末たな卸高		3,161		2,645	
当期製品製造原価		297,548		340,258	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	19,216千円	減価償却費 16,206千円
電力料	10,782	包装品費 13,019
包装品費	8,855	電力料 11,142

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
前期末残高	181,697	181,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,697	181,697
資本剰余金合計		
前期末残高	681,697	681,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,697	681,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	219,977	364,118
当期変動額		
剰余金の配当	29,100	27,100
当期純利益	173,241	706,062
当期変動額合計	144,140	678,962
当期末残高	364,118	1,043,080
利益剰余金合計		
前期末残高	219,977	364,118
当期変動額		
剰余金の配当	29,100	27,100
当期純利益	173,241	706,062
当期変動額合計	144,140	678,962
当期末残高	364,118	1,043,080
自己株式		
前期末残高	245	291
当期変動額		
自己株式の取得	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	291	291

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,315,104	1,459,198
当期変動額		
剰余金の配当	29,100	27,100
当期純利益	173,241	706,062
自己株式の取得	46	-
当期変動額合計	144,094	678,962
当期末残高	1,459,198	2,138,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,305	46,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,912	6,750
当期変動額合計	5,912	6,750
当期末残高	46,218	39,468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,305	46,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,912	6,750
当期変動額合計	5,912	6,750
当期末残高	46,218	39,468
純資産合計		
前期末残高	1,355,410	1,505,417
当期変動額		
剰余金の配当	29,100	27,100
当期純利益	173,241	706,062
自己株式の取得	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,912	6,750
当期変動額合計	150,006	672,212
当期末残高	1,505,417	2,177,629

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	187,443
減価償却費	78,978
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,969
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,148
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	42,878
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,369
株主優待引当金の増減額（ は減少）	330
固定資産除却損	56
受取利息及び受取配当金	10,053
支払利息	28,207
投資有価証券評価損益（ は益）	1,419
投資有価証券売却損益（ は益）	9,999
保険解約損益（ は益）	19,499
売上債権の増減額（ は増加）	103,930
未成工事受入金の増減額（ は減少）	20,414
前受金の増減額（ は減少）	27,750
たな卸資産の増減額（ は増加）	51,011
仕入債務の増減額（ は減少）	187,624
その他	25,022
小計	377,113
利息及び配当金の受取額	10,072
利息の支払額	27,668
法人税等の支払額	14,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	250,078
無形固定資産の取得による支出	3,387
投資有価証券の取得による支出	4,926
投資有価証券の売却による収入	10,000
貸付けによる支出	3,000
貸付金の回収による収入	11,259
保険積立金の解約による収入	28,926
その他	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	166,050
自己株式の取得による支出	46
配当金の支払額	29,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,322
現金及び現金同等物の期首残高	655,599
現金及び現金同等物の期末残高	644,277

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 不溶性硫黄...総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品及び仕掛品 不溶性硫黄...同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。 この支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌期から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	当期の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始後で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引はないことから、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当期より適用し、当期の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(退職給付会計に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、数理計算上の差異については、翌期より費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、41,803千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)により見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(関連当事者の開示対象範囲の変更)</p> <p>当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う開示対象範囲の変更はありません。</p>	
	<p>(金融商品会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																						
<p>1 下記の資産は、短期借入金270,273千円、長期借入金660,050千円(1年内返済予定の長期借入金169,800千円を含む)及び仕入債務37,270千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">743,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">193,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429,660千円</td> </tr> </table>	建物	492,386千円	土地	743,274	投資有価証券	193,998	計	1,429,660千円	<p>1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金618,902千円(1年内返済予定の長期借入金156,200千円を含む)及び仕入債務32,245千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">489,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">743,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">160,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,134千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 連結子会社の請負工事に係る履行保証保険に対し、連帯保証を行っております。 株式会社旭友 9,682千円</p> <p>3 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 179,209</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">145,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,853</td> </tr> </table>	建物	489,246千円	土地	743,274	投資有価証券	160,612	計	1,393,134千円	受取手形	145,333千円	完成工事未収入金	13,696	売掛金	59,853
建物	492,386千円																						
土地	743,274																						
投資有価証券	193,998																						
計	1,429,660千円																						
建物	489,246千円																						
土地	743,274																						
投資有価証券	160,612																						
計	1,393,134千円																						
受取手形	145,333千円																						
完成工事未収入金	13,696																						
売掛金	59,853																						
<p>3 受取手形割引高 270,035千円 受取手形裏書譲渡高 266,289</p>	<p>3 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 179,209</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)														
	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>	受取利息	390千円	受取手数料	4,800										
受取利息	390千円														
受取手数料	4,800														
<p>2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	41千円	工具、器具及び備品除却損	15	計	56	<p>2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312</td> </tr> </table>	建物	437千円	工具、器具及び備品除却損	18	ソフトウェア	1,855	計	2,312
機械及び装置除却損	41千円														
工具、器具及び備品除却損	15														
計	56														
建物	437千円														
工具、器具及び備品除却損	18														
ソフトウェア	1,855														
計	2,312														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,341	421		1,762

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 421株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,100	1	平成20年9月30日	平成20年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	24,000	12	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,100	1	平成21年9月30日	平成21年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	22,000	11	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,762			1,762

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については自己株式の種類及び株式数に関する事項以外は、連結財務諸表の注記として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の当事業年度末の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	624,054千円
有価証券勘定	20,222
現金及び現金同等物	644,277

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当 額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当 額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	21,294	17,035	4,258	工具、器具 及び備品	21,294	21,294	
車両運搬具	26,040	14,556	11,483	車両運搬具	26,040	18,955	7,084
ソフトウェア	36,027	28,647	7,380	ソフトウェア	36,027	35,852	175
計	83,361	60,238	23,122	計	83,361	76,101	7,259
(注) 当事業年度において、取得価額相当額は未経過 リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産 の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 当事業年度において、取得価額相当額は未経過 リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産 の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,863千円	1年内			4,105千円
1年超			7,259	1年超			3,154
合計			23,122	合計			7,259
(注) 当事業年度において、未経過リース料期末残高相 当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産 及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 当事業年度において、未経過リース料期末残高相 当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産 及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			16,945千円	支払リース料			15,863千円
減価償却費相当額			16,945	減価償却費相当額			15,863
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	183,477	275,747	92,270
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	108,082	92,728	15,354
合計	291,560	368,475	76,915

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,000	9,999	

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
MMF	20,222
非上場株式	80,290
合計	100,513

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,419千円計上しております。

当事業年度(平成22年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については子会社株式及び関連会社株式に関する事項以外は、連結財務諸表の注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま す。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	787,357千円
年金資産	286,778
未認識数理計算上の差異	15,150
退職給付引当金	515,729
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	38,984千円
利息費用	19,243
期待運用収益	6,356
数理計算上の差異の 費用処理額	9,792
退職給付費用	42,079
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異償却年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度 から費用処理することとしております。)	

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載して
おります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載して
おります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日現在)	当事業年度 (平成22年9月30日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 31,704千円	貸倒引当金 24,846千円
税務上の繰越欠損金 619,871	税務上の繰越欠損金 306,063
退職給付引当金 208,251	退職給付引当金 188,696
投資有価証券評価損 48,984	投資有価証券評価損 62,715
その他 17,127	その他 45,209
繰延税金資産小計 925,938	繰延税金資産小計 627,532
評価性引当額 925,938	評価性引当額 627,532
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 30,696	その他有価証券評価差額金 25,910
その他 19	その他 10
繰延税金負債合計 30,716	繰延税金負債合計 25,920
繰延税金資産(負債)の純額 30,716	繰延税金資産(負債)の純額 25,920
(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 千円	流動資産 - 繰延税金資産 千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債 19	流動負債 - 繰延税金負債 10
固定負債 - 繰延税金負債 30,696	固定負債 - 繰延税金負債 25,910
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割額 7.6	住民税均等割額 2.0
評価性引当額の増減 44.0	評価性引当額の増減 41.4
その他 0.3	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.0

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	94円78銭	226円97銭
1株当たり当期純利益金額	29円65銭	134円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円14銭	48円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	173,241	706,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	20,000
(うち優先配当金)(千円)	(22,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,241	686,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,100
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	8,476	9,092
(うち優先株式)(千株)	(8,476)	(9,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成22年11月25日実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 取得理由 安定的な事業継続と経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の実行を可能とするため2 取得した株式の種類 普通株式3 取得した株式の数 885,000株4 株式取得価額の総額 115,050,000円5 自己株式取得日 平成22年11月25日6 取得方法 福岡証券取引所の立会外取引(終値取引)による自己株式の買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
福岡建設コンサルタント(株)	120,000	66,500
丸紅(株)	107,761	50,863
(株)ケー・エフ・シー	96,000	49,728
昭和鉄工(株)	187,000	28,050
積水樹脂(株)	30,775	26,004
(株)重松製作所	65,000	24,050
(株)スーパー大栄	101,000	23,230
(株)マルタイ	42,000	17,220
大石産業(株)	21,000	12,411
(株)前田製作所	70,000	12,250
(株)デイ・シイ	90,000	12,150
J F E 商事ホールディングス(株)	33,631	11,434
(株)長崎銀行	122,437	8,029
(株)タカショー	22,000	7,854
四国化成工業(株)	11,000	5,401
エムケー精工(株)	17,000	5,270
タキロン(株)	18,867	5,226
日立化成工業(株)	3,300	5,141
山九(株)	14,596	4,773
第一生命保険(株)	43	4,334
その他15銘柄	154,076	19,986
計	1,327,487	399,908

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
新光MMF (マネー・マネジメント・ファンド)	10,122	10,122
ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	10,120	10,120
計	20,242	20,242

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,049,199	17,300	3,989	1,062,510	422,335	27,933	640,174
構築物	86,559	5,800		92,360	67,963	5,025	24,396
機械及び装置	435,864	17,438		453,303	396,540	26,719	56,762
車両運搬具	2,600	7,767		10,367	3,926	1,404	6,441
工具、器具及び備品	72,516	6,923	15,618	63,820	51,125	11,179	12,694
土地	1,095,648			1,095,648			1,095,648
建設仮勘定		55,231	55,231				
リース資産		11,220		11,220	1,198	1,198	10,022
有形固定資産計	2,742,388	121,682	74,839	2,789,231	943,090	73,460	1,846,140
無形固定資産							
ソフトウェア	13,899		3,181	10,717	6,746	2,779	3,971
電話加入権	10,648			10,648			10,648
その他	205	683		889	28	28	860
無形固定資産計	24,753	683	3,181	22,254	6,774	2,808	15,479
長期前払費用	7,100	2,758	4,043	5,815	1,900	966	3,914
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	雑草アタック製造工場建設	16,757千円
構築物	雑草アタック製造工場建設に伴う外構 改修工事	5,800千円
機械及び装置	雑草アタック製造設備	11,900千円
車両運搬具	営業車両購入	7,588千円
工具、器具及び備品	長崎支店事務所エアコン取替	3,382千円
リース資産	工事車両購入	5,760千円
	営業車両購入	5,460千円

2 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

完成工事原価及び 未成工事支出金への配賦額	13,991千円
製造原価	16,206
販売費及び一般管理費	47,037
計	77,235

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136,296	33,865	26,451	25,632	118,078
賞与引当金	1,369	60,000	1,369		60,000
役員賞与引当金		5,470			5,470
株主優待引当金	2,480	2,880	2,480		2,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額19,000千円及び債権回収による戻入額6,632千円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,349
預金の種類	
当座預金	343,816
普通預金	577,341
定期預金	70,000
別段預金	933
計	992,091
合計	993,440

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐賀安全産業(株)	142,406
西松建設(株)	45,650
(株)N I P P O	35,088
ピーシー橋梁(株)	31,500
日鉄環境エンジニアリング(株)	29,070
その他(注)	586,007
合計	869,723

(注) (株)植村組 他

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形	割引手形	裏書手形	計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成22年10月	198,922		92,175	291,098
11月	210,987		52,019	263,007
12月	213,548		35,014	248,562
平成23年1月	192,553			192,553
2月	47,874			47,874
3月以降	5,836			5,836
合計	869,723		179,209	1,048,932

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北九州市	34,589
福岡県	31,952
コーアツ工業(株)	21,745
大成ロテック(株)	13,757
佐賀安全産業(株)	13,696
その他(注)	234,503
合計	350,243

(注) (株)エム・テック 他

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成22年9月期計上額	349,256
平成21年9月以前計上額	986
合計	350,243

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	61,337
(株)ブリヂストン	60,964
佐賀安全産業(株)	59,674
双日(株)	33,701
山九(株)	31,033
その他(注)	554,813
合計	801,525

(注) (株)クマシヨウ 他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
796,728	6,729,900	6,725,102	801,525	89.3	43.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等を含んでおります。

e 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
274,863	4,829,397	4,685,305	418,955

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	243,590千円
労務費	4,432
外注費	149,373
経費	21,558
計	418,955

f 商品

品目	金額(千円)
交通安全施設資材	45,802
法面・土木資材	1,977
景観資材	472
防災安全衛生用品	46,263
合計	94,516

g 製品

品目	金額(千円)
不溶性硫黄	2,956
その他	775
合計	3,731

h 原材料

品目	金額(千円)
主要材料	2,905
補助材料	1,136
合計	4,042

i 仕掛品

品目	金額(千円)
不溶性硫黄	2,645
合計	2,645

j 貯蔵品

品目	金額(千円)
工場用消耗品等	2,637

その他営業用消耗品	269
合計	2,906

2 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 商事テールワン(株)	110,029
(株)ガステック	64,811
(株)重松製作所	46,682
三菱樹脂(株)	44,874
(株)山水製作所	37,118
その他(注)	840,892
合計	1,144,409

(注) (株)大川商店 他

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年10月	213,272
11月	405,842
12月	247,026
平成23年1月	278,267
合計	1,144,409

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	172,666
(株)メタルワン九州	17,428
三幸産業(有)	10,408
今別府産業(株)	10,246
栄和建设(株)	7,400
その他(注)	156,240
合計	374,390

(注) (株)セイケン 他

c 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	139,610
(株)メタルワン九州	46,715
ダイニチ(株)	41,903
J F E 商事テールワン(株)	41,900
日立化成工材(株)	32,496
その他(注)	319,991
合計	622,619

(注) 三和興産 他

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	100,000
合計	100,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	79,200
(株)福岡銀行	41,600
三菱UFJ信託銀行(株)	20,400
(株)三井住友銀行	15,000
合計	156,200

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	190,700
(株)福岡銀行	147,500
(株)三井住友銀行	108,750
三菱UFJ信託銀行(株)	38,800
合計	485,750

g 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	736,748
未認識過去勤務債務	75,893
未認識数理計算上の差異	43,774
年金資産	301,565
合計	467,302

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	平成22年1月6日当社株式取扱規程の改正により、単元未満株式の買取に係る買取手数料は無料といたしました。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。(URL: http://www.kanryu.co.jp) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主の皆様に対し、3,000円の「全国共通図書カード」を贈呈いたします。 なお、株式の保有期間が継続して3年以上の株主様には、上記に換えて5,000円の全国共通図書カードを贈呈させていただきます。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第72期) | 自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年12月18日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第72期) | 自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年12月18日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第73期
第1四半期
第73期
第2四半期
第73期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日
自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日
自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年2月12日
福岡財務支局長に提出。
平成22年5月17日
福岡財務支局長に提出。
平成22年8月12日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基
づく臨時報告書 | | 平成22年11月26日
福岡財務支局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成22年12月13日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。